あすなろ

東京都港区新橋4-24-3 エムエフ新橋601号 電話03(6450)1777

http://oakhp02.chottu.net

南天

花言葉：福をなす

明けまして
おめでとうございます。

今年もよろしく

お願いいたします。

生活に必要な月の増額

生活実感は？

生活に必要な月の増額のトップは5万円以上で47.3%。2位が3万円以上で24.6%。必要額の加重平均で38,600円になっています。

生活の実感としては、「かなり苦しい」と「やや苦しい」を合わせると68.4%になり依然として改善されていません。

だれもが安心して働ける 職場と生活できる賃金を

昨年は、電機産業にはたらく仲間にとつては大変厳しい年となりました。13万人を越す、電機産業大リストラは、大きな社会問題として取り上げられました。人減らして目先の利益を追求しては、電機産業の「復活」はありえませんが、雇用を守ることは労働組合の最優先課題です。電機連合は産別として取り組まず、各単産に任せるという態度に終始しました。労働組合の社会的責任も問われた年となりました。

13春闘は、デフレ脱却のためにも重要な取り組みとなります。景気回復のために賃金の引き上げで国民の所得を増し、内需を活発にすることが不可欠です。

昨年の連結子会社の不適切会計処理問題の反省に立って、OKI経営陣は、コンプライアンスの重要性を認識し、「コンプライアンス（法令遵守）宣言」をしました。「労働時間の適正化」「過重労働」「パワーハラスメント」などすぐにも解決できることが多くあります。まず、現在の「職場のコンプライアンス」に着手することが従業員からの信頼の回復・モチベーションのアップに結びつきます。

沖グループに働く非正規社員も含めたすべての労働者の雇用と生活、労働条件の向上をめざして、今年一年、手を携えて前に進んでいきましょう。

沖電気の職場を明るくする会

アンケートに寄せられた職場の声

仕事は正社員以上にやっている自負があります。働けど働けど虚しさを感じます。本来なら正規社員としての待遇を受けて当然とも思いますが、将来不安な事だけです。

(非正規 40歳)

私たちの職場では労働者がロボットのように働かされています。仕事も就業時間前から行い、中にはお昼休み、休憩時間、終業のチャイムが鳴っても作業しています。未払い残業はタイムカードを押して残業させられています。

(正社員 29歳以下)

薄給のうえ人減らしが横行している。同じ仕事をしていても優遇されているのは正社員だけ。派遣はモノ扱い。今の職場はまさに、業績が下がった時に非正規社員の首を切るような事を繰り返している会社です。現場の雰囲気最悪です。

(OKI関連 30歳代)

沖セミになった時将来のある会社といわれたがとんでもない。騙された感じだ。

(ラピスセミコン 50歳代)

成果主義賃金になって賃金上昇がほとんど0。何とかならないのでしょうか。

(沖関連 30歳代)

分配構造の転換が必要

日本総研理事長 寺島実郎氏

先進国の中で唯一長期のデフレが続く日本社会。個人消費の低迷がその解消の妨げになっている。消費が伸びない根本的理由は、資産家の没落と低所得者層の急増。一方で企業利益だけが增える構造を転換する必要がある。年収200万円以下で働く非正規労働者(1300万人)と低所得の正社員や自営業を加えると総数は2165万人。実に労働人口の3分の1にも上る。一方法人企業経常利益(98年〜07年)は2.4倍に膨らんだ。これでは消費が伸びるわけがない。「分配構造の転換が必要」と訴えた。

(連合の春闘討論集会の講演から)

2013年の新年を迎えました。今年「蛇」の干支は「巳」蛇は蛇年は大事件がおきやすいといわれています。1992年の世界大恐慌、1994年の真珠湾攻撃、2001年9・11テロ事件。どの事件も戦争の引き金になった大事件です。昨年12月に実施された衆議院選挙、安倍自民党が294議席を獲得しました。自民党は憲法を改悪し集団的自衛権の行使、自衛隊を国防軍と変え再び戦争を出来る日本を目指すことを始め、消費税の増税、原発の維持、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)に参加を掲げています。

この政策を国民はすべて支持したのでしょうか。憲法九条を変えるなどという声は60%、原発をなくせという政党に投票した国民は52%、自民党の比例票を越えています。消費税増税に賛成した自民党も景気動向をみて判断する。TPP参加も、関税を100%ゼロにするなら参加しないと云わざるを得ませんでした。政権与党になった自民党は国民の声が冷めるのを待っています。7月に実施される参議院選挙で再び勝つてねじれ現象をなくし一気に悪政を推進させようとしています。憲法改悪反対、原発は直ちにゼロに、消費税増税反対、TPP参加反対の声を更に高め継続することが悪政を辞めさせるための方法です。反対の声を長く大きく。

(晴)

日本だけ賃下げ 賃金の国際比較 (1997年=100)

最低賃金の国際比較 (2009年) 平均賃金に対する相対水準%

1デフレ(デフレーション)とは、「物価下落をはるかにしのぐ速度と幅で一般の所得が下落すること」反対が物価が上がるインフレ。

25歳・さいたま市 単身25歳
最低生計費試算 (円)

食費	39,564
住居費	54,167
水道・光熱費	6,552
家具・家事用品	3,881
被服・履物	7,548
保健・医療	2,465
交通・通信	18,214
教養・娯楽	18,273
その他	23,742
税金・社会保険料	42,395
予備費	17,000
理論最低生計費	233,801

沖電気 (平均年齢42歳)
単純平均賃金 328,000

沖電気 正規社員の年齢別最賃・42歳	223,000
沖電気 正規社員の年齢別最賃・25歳	174,000
沖電気 契約社員 時給1250円 試算	194,350
沖電気 派遣社員 時給1100円 試算	171,028
埼玉県最低賃金 155.48時間 時給771円 試算	119,875
埼玉県生活保護費 18歳・単身	199,267

1参照) 不況を断ち切るには、金余りの企業に、お金をまわす「金融緩和」ではなく、消費税増税を中止し、家計消費を増やす賃上げこそが景気回復や財政・経済の立直しの道です。

雇用と生活の安定で「経済」の復活を
派遣法など労働法制の規制緩和により非正規社員の増加や大企業労組の賃上げ自粛により、働く人の所得が減り、消費が冷え込み、経済が悪化しています。先進国で賃金下がっているのは日本だけ。異常な状態です。賃金格差も拡大しています。

佛教学堂・金澤教授 賃金抑制で溜めこみ 266兆円
財務省、国税庁の資料でも大企業の内部留保金(溜めこみ金)が増大し、民間給与が減っています。デフレ(1参照) 不況を断ち切るには、金余りの企業に、お金をまわす「金融緩和」ではなく、消費税増税を中止し、家計消費を増やす賃上げこそが景気回復や財政・経済の立直しの道です。

日本の不況脱却は賃金の底上げから

最低生計費試算 2.5歳単身で税込月額2.3万程度が必要

意気投合

【東京・芝浦】
通信機開発をしている友人と久しぶりに会う機会があり、職場の状況を聞いたら、新規製開発中で結構忙しいとの事でした。

な声が湧き上がっています。ルールがあっても守られなければ無いに等しい。早急な是正が求められています。

八王子地区の職場(W・L・CSP)の宮崎移管に伴い出向に就けなかった1名の従業員が、12月20日に業務命令違反での解雇及び雇用契約解除(シニア社員)で職場を追い出されました。これで8月の1名とあわせて3名となりましたが、それぞれ新たな組合に加盟して会社の横暴を許さないとして団体交渉を行っています。

職場環境改善

【群馬・富岡】
昨年は、トイレ洗面所の改善が行われ、快適に過ごせるようになりました。それまでは洗面所と禁煙場所が一緒でトイレに行くたびに、タバコのおい煙を吸い続けていました。改善され、禁煙場所が仕切られ煙も漏れなくなりタバコを吸わない人にとっては非常に良くなりました。

また、親会社のローム社では一月に希望退職の募集が始まるなど従業員にとって厳しい年末年始となっています。

ソノブイ生産累計 100万本達成

【社会システム工場・沼津】
沖電気は防衛庁の中央調達高が140億円(11年度)の防衛産業企業。航空機から海面に投下して海中の音響状態で潜水艦などを探索する装置がソノブイです。1960年に生産を開始して昨年7月に100万本を達成しました。

残業代は先送り

【埼玉本庄】
納期に間に合わせるの長時間残業が続いている職場があると聞く。体はくたくた。しかも、40時間を超える残業分は先送り。雪だるま式に増えていくという。いつ払ってくれるのか定かではない。残業は80時間を超える月もある。11月60Hを超えた場合は割増賃金率も50%へ引きあがるペナルティも会社に科せられているがそれも守られるかどうか分からない。それよりもこの働き方を何とかしてほしいという切実

超繁忙で、照明も白色灯からナチュラル灯に変わり休憩所らしくなりました。また、昨年暮れから旧厚生棟の解体工事が始まりました。隣にあるロッカー室は冬は寒くて夏は暑い、おまけに狭くて靴がそろえて入らない状態が続いています。この流れで改善してほしいものです。

記念式も行われ、川崎社長は「日本の防衛に貢献している」と胸を張り、工場長は200万本を目標す決意を述べました。報道などから。

移管問題で新たに 1名が職場を追われる

【フリスセミコンダクタ】
沖電気の半導体部門がロームに売却された後、相次ぐリストラで従業員数が7割超減の約1300人になりました。

92年に沖電気は防衛庁の調達で水増し請求という不正事件を起こしています。利益第一の不正は起こさないように心して欲しいものです。